

予定申告書記入例

網掛けの欄を記入してください。

法人税の予定申告が不要の場合、法人市民税の予定申告も不要となります。

ミシン目は切り取らないで提出してください

受付印

令和6年8月31日

0234567890

10

第二号の三様式提出用

予定申告→10

(あて先) 浜松市長

〒430-0948
浜松市中央区元目町120番地の1

事業種目 サービス業

押印の必要はなくなりました。(電話 053-△△△-××××)

株式会社 浜松二商事

前期末現在の資本金の額又は出資金の額 8,000,000

はままつじろう (ふりがな) てんりゅう はなこ

前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額 10,000,000

浜松次郎 天竜華子

前期末現在の資本金等の額 10,000,000

令和6年01月01日から令和6年12月31日までの事業年度分の市民税の予定申告書

事業年度の法人税割額(⑨の金額)

1,337,000

予定申告税額(①× 前事業年度の月数)

6,680,000

この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額

6,680,000

この申告により納付すべき法人税割額 ②-③

6,680,000

均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数 6 月

850,000

この申告により納付すべき市民税額 ④+⑥

1,518,000

前事業年度又は前連結事業年度の月数のうち、月数に端数がある場合は、1月切り上げます。
※均等割の端数処理と異なります。
※参考例
・令和2年1月20日に設立
R2/1/20~R3/10/31(9.33ヶ月)
→10月

⑥は右下「指定都市に申告する場合の⑥の計算」欄の均等割額の合計額を記入して下さい。

⑧の人数は、算定期間末日の合計人数を記載してください。

「本店登記のみ」は、記入の必要はありません。

・申告の期間内において事務所等を有していた月数を記入し、その月数が1月に満たないときは1月としますが、端数がある場合は切り捨てます。
※法人税割の端数処理と異なります。

月数、従業者数と均等割額は必ず記入してください。

名称	浜松市内に所在する事務所、事業所又は寮等	浜松市分の均等割額の税率適用区分に用いる従業者数
本店	浜松市中央区元目町120番地の1	3.0
浜北営業所	浜松市浜名区西美園6番地ほか	7.0
合計	所在地は新区で記載してください。	10.0

前事業年度の法人税割額の明細	この申告の期間	令和6年1月1日から令和6年6月30日まで
(特別控除取戻税額等)	前事業年度の期間	令和5年1月1日から令和5年12月31日まで
課税標準となる法人税額	通算親法人の事業年度の期間	令和5年1月1日から令和5年12月31日まで
法人税割額	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	
市民税の特定寄附金税額控除額	指定都市に⑥申告する算	
税額控除超過額相当額の加算額	中央区	0.6 3.0 2,500.0
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	浜名区	0.6 7.0 6,000.0
外国の法人税等の額の控除額		
仮想経理に基づく法人税割額の控除額		
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		
納付すべき法人税割額⑨-⑩-⑪-⑫-⑬-⑭		0.0
⑨のうち特別控除取戻税額等に係る法人税割額		0.0
差引法人税割額 ⑨-⑩-⑭		0.0

⑨前年度の確定申告において浜松市へ納めた法人税割額が記載されています。

納付書記入例

年度	※処理事項	管理番号
06	事業年度又は前連結事業年度	0234567890
	6・1・1 から 6・12・31 まで	
法人税割額	01	6,680,000
均等割額	02	850,000
合計額	05	¥1,518,000

管理番号を必ず記入してください。

事業年度の記入と該当する申告区分に「○」を記入してください。

みなす納付の場合は申告区分「その他」に「○」を記入し、「みなす」と記入してください。

法人税割額(④の金額)、均等割額(⑥の金額)と合計額(⑦の金額)を記入してください。

先頭に「¥」を付けてください。

電子申告の場合、訂正通知のメールを送らせていただくことがありますので、ご了承ください。

合併して消滅した法人の場合は、消滅した法人の名称、管理番号、事業年度を記入してください。